

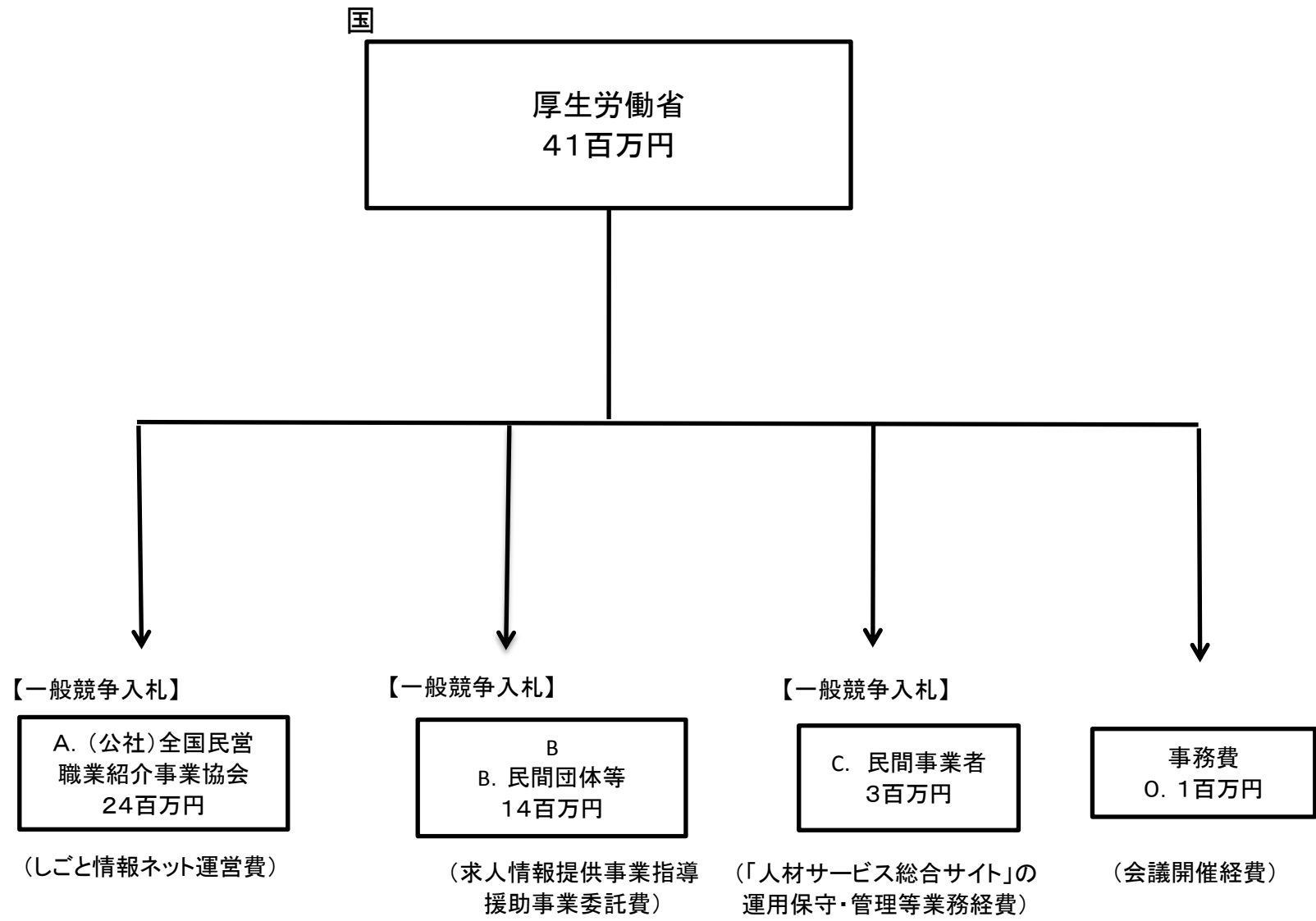
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	求人情報等提供機能強化推進費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度		担当課室	需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保するこ				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働力需給調整市場に適正かつ信頼できる求人情報を提供するという観点から、官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を行うことにより、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を実施 ② 求人情報誌、インターネットサイト等で求人情報を提供する民間求人情報提供事業者に対し、求人情報の適正化のための指導・援助を実施 ③ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新情報等の情報提供を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	125	67	62	0	0	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	125	67	62	0	0		
	執行額	109	42	41				
執行率(%)	87.20%	62.70%	66.10%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	しごと情報ネット利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募した割合 35%以上		成果実績	30.4	46.1	35.1	-	
			達成度	%	87	131.7	100.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①しごと情報ネットへのアクセス件数 100万件/日以上		活動実績(当初見込み)	①1,214,268件	①1,016,651件 (1,000,000件)	①672,695 (1,000,000件)	- ()	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	②参加機関数 12,000機関以上		活動実績(当初見込み)	②11,247機関	②11,660機関 (12,000機関)	②12,119機関 (12,000機関)	- ()	
単位当たりコスト	5.1(円/しごと情報ネットアクセス1件あたり)		算出根拠	単位当たりのコスト = 本事業費 / 8,072,345(しごと情報ネットのアクセス年間件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				本事業費は24年度限りの経費				
	計	0						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることは必要な課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営などを実施するには、中立性・公平性が求められることから、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることは必要な課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭に置き本	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図るためのの	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札実施による契約差額が生じたこと等のため	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札を導入し、低コストで実施できている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の成果の普及や利用勧奨に努め、制度の周知が進	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は平成24年度をもって廃止。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	690	平成23年	625	平成24年	556

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談援助責任者、インストラクターの配置	15			
事業費	しごと情報ネット運営経費、アンケート調査、広報用資料の作成等	6			
一般管理費	事務所借料、光熱水費等	2			
消費税		1			
計		24	計		0
B.公益社団法人 全国求人情報協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	求人広告適正化指導員及び苦情相談員の配置、事務所借料等	9			
事業費	求人者に対する啓発資料の作成等	4			
消費税		1			
計		14	計		0
C.(株)SHNet			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	「人材サービス総合サイト」の運用保守に係る事務所借料等	2.5			
事業費	「人材サービス総合サイト」の運用保守に係る運営経費	0.3			
消費税		0.1			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)全国民営職業紹介事業	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を実施	24	1	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)全国求人情報協会	民間求人情報提供事業者に対し、求人情報の適正化のための指導・援助を	14	1	71%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SHNet	「人材サービス総合サイト」の管理・運営	3	1	32%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					